

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【事業年度】	第25期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	東京メトロポリタンテレビジョン株式会社
【英訳名】	TOKYO METROPOLITAN TELEVISION BROADCASTING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊達 寛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町一丁目12番地
【電話番号】	03（5276）0009（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 栗田 晶子
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町一丁目12番地
【電話番号】	03（5276）0009（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 栗田 晶子
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	12,695	15,755	16,470	18,176	18,156
経常利益 (百万円)	1,749	1,303	1,377	1,503	1,392
当期純利益 (百万円)	1,054	819	899	1,095	969
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	4,835	4,835	4,835	4,835	4,835
発行済株式総数 (千株)	350	350	350	350	350
純資産額 (百万円)	7,260	8,042	8,901	9,945	10,869
総資産額 (百万円)	9,628	11,280	16,233	17,606	18,983
1株当たり純資産額 (円)	20,744.59	22,977.48	25,432.37	28,416.12	31,056.24
1株当たり配当額 (円)	120	120	150	120	120
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	3,014.04	2,342.85	2,570.00	3,130.65	2,770.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.4	71.3	54.8	56.4	57.3
自己資本利益率 (%)	15.6	10.7	10.6	11.6	9.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	4.0	5.1	5.8	3.8	4.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	872	1,328	1,601	1,868	1,309
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	333	289	4,931	315	468
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	158	166	4,438	406	365
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,032	3,904	5,012	6,158	6,633
従業員数 (人)	114	119	124	132	133
[外、平均臨時雇用者数]	[35]	[41]	[36]	[29]	[29]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

平成3年1月の郵政省電波監理審議会の答申により、東京都域テレビジョン放送用周波数が割り当てられ、当社は同年3月25日に標準テレビジョン放送局免許申請書を提出いたしました。免許申請者数は159にのぼり、その後郵政省と東京商工会議所による一本化調整を経て、平成4年12月25日に免許申請書訂正届を提出いたしました。平成5年1月29日の郵政省電波監理審議会の答申により、当社は同年2月1日郵政大臣から予備免許を受け、本社演奏所落成後の検査を経て平成7年10月13日本免許を受けた後、運用開始の10月16日よりサービス放送を開始、11月1日正式に開局いたしました。

主な変遷は次のとおりであります。

年月	沿革
平成5年4月	創立総会開催、会社設立（設立登記4月30日）。
平成5年5月	東京都港区虎ノ門に仮事務所開設。
平成5年8月	予備免許に伴う確認申請書を受理。
平成6年10月	日本民間放送連盟に加盟。
平成7年4月	東京タワーから試験電波発射。
平成7年10月	郵政省より免許状交付。 呼出符号 J O M X - T V チャンネル14 映像出力10 k W 音声出力2.5 k W
平成7年10月	東京都江東区青海の本社演奏所へ全面移転。
平成7年11月	開局。本放送開始。
平成8年12月	文字多重放送開始。呼出符号 J O M X - T C M 出力6 k W
平成12年1月	エムエックス音楽出版株式会社を設立（平成22年7月M X エンターテインメント株式会社に商号変更）。
平成12年7月	三宅島噴火により三宅中継局を御蔵島に移設。
平成13年7月	総務省より地上デジタルテレビジョン放送の放送用周波数告示。 物理チャンネル20 送信出力3 k W
平成14年7月	リモコン I D 9チャンネルに決定。
平成15年11月	総務省より地上デジタルテレビジョン放送の免許交付。 呼出符号 J O M X - D T V 物理チャンネル20 送信出力3 k W
平成15年12月	地上デジタルテレビジョン放送開始。
平成17年1月	臨時株主総会において資本減少を承認。
平成17年3月	新資本金43億35百万円を登記。
平成17年10月	東京都千代田区麹町のメディアセンターに総務・営業部門が移転。
平成18年7月	メディアセンターに完全移転し、本格デジタル放送開始。
平成19年11月	ワンセグ2の技術開発に成功。
平成20年6月	ワンセグ2サービス開始。
平成23年1月	親局の東京スカイツリーへの移転に関し変更許可。 呼出符号 J O M X - D T V 物理チャンネル16 送信出力3 k W
平成23年7月	アナログ放送終了。
平成23年8月	第三者割当による10億円の増資を実施。
平成24年3月	デジタル中継局16局置局完了し、全ての送信所が広域社と同一となる。
平成24年10月	東京スカイツリーから最初の地デジ放送として本放送開始。 東京タワーからの放送とサイマル放送開始。リパック開始。
平成25年5月	東京タワーからの放送を停止し東京スカイツリーからの放送に完全移行。リパック完了。
平成26年4月	24時間マルチチャンネル編成開始。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の子会社2社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、放送事業及びその他事業を営んでおります。

主な事業内容と当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

（放送事業）

当社において、放送法に基づくテレビジョンの放送を行い、放送時間の販売並びに放送番組の制作及び販売をしております。

放送時間の販売………直接取引及び広告代理店経由で行っております。

番組制作及び販売………放送に利用する番組は主として当社で企画制作するほか外部より購入し、広告代理店を通じスポンサーに販売するとともに、他の放送局へ直接販売しております。

また、当社の子会社MXエンターテインメント(株)において番組制作業務を、子会社MXテクニカルサービス(株)において放送運行・送出業務を行っているほか、当社の関連会社(株)アクトファーストにおいて番組制作技術業務を行っております。

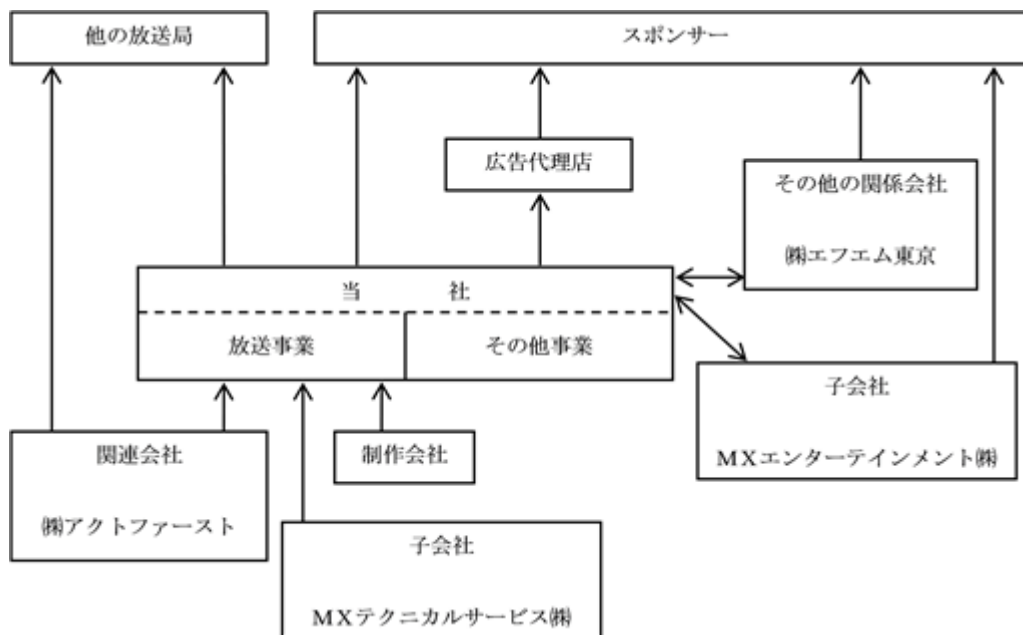
（その他事業）

当社において、音楽、スポーツ、その他の文化事業の業務を行っております。

また、当社及び当社の子会社において、広告代理店業務を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(関連会社) ㈱アクトファースト	東京都港区	45	番組制作技術業務	所有 22.2	当社スタジオ技術業務の委託
(その他の関係会社) ㈱エフエム東京	東京都千代田区	1,335	放送事業	被所有 20.3	役員の兼任あり

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
133〔29〕	40.04	12.41	10,031,660

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員を示すと次のとおりであります。

事業部門別	従業員数(人)
放送事業	73〔29〕
その他事業	9〔0〕
管理販売業務	51〔0〕
合計	133〔29〕

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、民放労連東京メトロポリタンテレビジョン労働組合と称し、日本民間放送労働組合連合会に属しております。組合員は74人です。

なお、労使関係については概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

「経営理念」「行動指針」に則り、『国際都市・東京の情報を国内外に発信し、世界に開かれたテレビ局を目指し』、以下の課題に取り組みます。

(1) 全社的対応

地上波民間放送局としての責任を担い、信頼されるメディアとなるよう全社的課題として取り組む。

インターネットの急速な進展による環境変化に対応するため、新たな市場とビジネスモデルの創造・拡大を前提とした成長戦略である「経営3か年計画(2018-2020)」を推進する。

2020年の東京五輪・パラリンピックを見据えた報道並びに各種番組・事業等を開発及び実施する。

個人情報管理体制と運用システムの改善強化と、厳正な運用に注力し、個人情報保護に全力を挙げるとともに、視聴率及びメディア価値向上のためのマーケティング調査を強化し、独自データを番組編成・販売に反映し、業容拡大に努める。

(2) 編成・制作・報道部門

放送基準及び考査基準を遵守し、責任が明確化された業務推進体制の確立

信頼できる首都圏メディアとしての存在感の確立

朝・昼・夕・夜(月曜日から金曜日)の情報生ワイド番組及び土日の生番組を柱とした売上増につながる独自性の強いコンテンツ開発

首都直下地震に備えた災害時報道体制の強化

字幕放送(聴覚障害者用字幕)対応番組の継続的推進

(3) 営業・事業部門

自社制作番組及びスポットの販売強化並びに広範な新規クライアントの開拓

自社通販番組の開発

自社番組を核としたアジア地域での新たな事業の展開

番組と連動した話題性・収益性を追求する主催イベントの新規開発

アニメ事業への戦略的取り組みによる成長性の確保及び製作委員会への参画等によるアニメ事業基盤の拡充強化

E C事業(インターネット通販事業)等の拡充及び新規開発

4Kハイブリッドキャスト、エムキャストなどの先進的新サービスの事業化のための取組継続

(4) 技術部門

報道・編成アーカイブシステムを含む次期設備構築に向けた具体的な計画立案及びその実行並びに既存設備の延命保守の実施

4Kをはじめとする新放送技術及び映像配信技術等の研究並びに応用

大規模災害への対応力の強化

(5) 管理部門

経営方針に基づく経営計画、事業計画の立案・推進

事業計画推進に向けた適正な組織体制及び人材投入の実現並びに人材の育成

管理会計・財務管理の高度化、効率化をめざしたシステムの充実強化

コンプライアンス経営と内部統制システムの充実強化

非常災害に備えたBCP(事業継続計画)のレベルアップ

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 景気変動等による影響

当社の売上高の多くを占める放送事業収入は、わが国の経済動向に大きな影響を受けると言われる企業の広告費に拠っております。また、近年の各企業による広告戦略の多様化に伴い、テレビ広告費のインターネット関連を含む新規メディアへの分散化の進行も考えられます。当社は開局当初より当事業年度に至るまで、販売の状況における主要取引先への依存度が高い傾向にあるため、わが国の景気変動に伴う主要取引先の広告費削減や他メディアへの移行により販売が減少した場合に、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

制作会社への番組委託制作の発注にあたっては、独占禁止法及び下請法の適用により、取引先との公正な取引が強く要請されております。当社においては、各担当部署において法令遵守の重要性や内部統制手続きについての教育を行っております。しかしながら、違反の効果的な防止が適わない可能性もあり、万一監督官庁から違法性を指摘されるような事態にいたった時には、当社の社会的信用が傷つき、場合によっては損害賠償の責めに任じなければならない可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 業績等の概要

(1) 経営成績の状況

平成29年のわが国経済は、世界経済の回復と企業収益の拡大、雇用環境の改善、円安株高などが景気を後押しする状況の中、個人消費や設備投資など国内需要も持ち直し、好循環となっています。日本の総広告費（株電通・平成30年2月22日発表）は、6兆3,907億円（前年比101.6%）と6年連続してプラス成長となりましたが、テレビメディア広告費は1兆9,478億円（前年比99.1%）と前年をわずかに下回りました。

こうしたなか、当社は、中期経営計画に則り「質・量・運営システム・企業文化」の4つの視点から構造改革を進めてきましたが、当事業年度はこれを踏襲しつつ環境変化に対応するための構造改革「東京コンテンツ化計画（2017-2019）」を策定し、自社制作番組をはじめアニメ事業等の強化によるコンテンツの質的向上と当社ブランド価値の更なる向上を図るため集中的に制作費を投入し、タイム、スポット収益の拡大による放送事業収入の強化に努めました。

コンテンツについては、ライブ感のあるステーションイメージを重視し、朝・昼・夕・夜の情報生番組の強化を図るとともに、10月から日曜日に「激論！サンデーCROSS」をスタートし、生放送番組のさらなる拡充を図りました。朝7時から放送の「モーニングCROSS」は、ゲストが気になるニュースを深掘りする「オピニオン」コーナーが視聴者の反響を呼んでいます。日曜の新番組「激論！サンデーCROSS」では、「憲法改正」「北朝鮮問題」などのテーマについて立場の異なるゲストがより本質に向き合う激論トークを展開し、話題となっています。昼12時から放送の情報番組「ひるキュン！」は10月に1周年を迎え、ルー大柴さんやせんだみつおさん他コメディアンが都内商店街やイベント会場、スーパーなどから生中継レポートを行い、新たな地域密着型の番組として徐々に視聴者に定着しています。放送開始から13年目を迎えた当社看板番組「5時に夢中！」は、4月から金曜日のMCに原田龍二さんを起用しパワーアップ、6月末に放送3,000回を迎えました。番組ゲストには、グループ解散後初めての生放送出演となった稲垣吾郎さんや映画「レオン」のリュック・ベッソン監督などが出演し、各方面から注目されました。また、「現役プロレスラー」蝶野正洋さんをMCとして起用し、その意外性が評判を呼んでいる夜9時からの「バラいるダンディ」は、3月に放送1,000回を迎え、「バラダン」の愛称で呼ばれ、夜のワイドショーとしてファンが拡大しています。土曜日は、11時から放送の東京街歩きをテーマとした「週末ハッピーライフ！お江戸に恋して」と、難解な時事問題を専門家が分かりやすく解説する「田村淳の訊きたい放題！」も好評を博しています。

アニメ番組では、アニメ事業展開強化のため製作委員会に引き続き積極的に参画し、上期に当社が出資した「笑ゥせえるすまんNEW」、「ゲーマーズ」、「Fate/Apocrypha」、「地獄少女 宵伽」など新作11作品、下期には当社が出資した「ダーリン・イン・ザ・フランキス」、「りゅうおうのおしごと!」、「宝石の国」、「ラーメン大好き小泉さん」など新作16作品を編成し、「アニメのMX」としての評判を確固たるものにしていきます。

報道番組では、「TOKYO MX NEWS」のメインキャスター、天気担当などすべての出演者を10月に一新し、親しみやすく分かりやすくニュースを伝えることに注力しています。また、EMキャスの推進に加えて、MX NEWSの配信をYahoo!ニュースに続き、LINE公式アカウント等へも拡大するなど、新たな視聴者の獲得に注力しました。7月の都議選と10月の衆院選では、開票特番「選挙クロス」を放送、このうち衆院選特番ではパリから希望の党党首としての小池知事のインタビューを生中継しました。9月末には報道特別番組「沖縄からのメッセージ～基地・ウチナンチュの想い～」を放送しました。

スポーツ番組では、2020年五輪・パラリンピックに向けて挑戦し続ける若者を毎週紹介する「カウントダウンTOKYO」は放送4年目を迎え、当社が先駆けてeスポーツ（ビデオゲームの対戦をスポーツとして捉える競技）を取り上げた番組「eスポーツMAX」は、eスポーツが2022年のアジア競技大会正式種目に採用が決定して以来、視

聴者の関心が急速に高まっています。福岡ソフトバンクホークス戦は、レギュラーシーズン63試合を放送したほか、クライマックスシリーズ・ファイナルステージ5試合とともに見事に日本一に輝いた試合後の祝勝会の模様も生放送で伝えました。また、「Jリーグ・FC東京については、ホーム開幕戦をはじめ年間11試合の中継及び番組「F.C.TOKYO魂!」で、当事業年度もサポーターと共にチームの活躍を応援しました。

イベント事業では、5周年を迎えた初音ミク「マジカルミライ2017 ライブ&企画展」を9月に幕張メッセで開催し、3万人の来場者がバーチャルアイドル「初音ミク」を心ゆくまで体感しました。その他、当社がメディアパートナーとしてサポートしている「障がいのある人もない人も、みんなで一緒に楽しむ」スポーツと文化の祭典「SPORTS of HEART 2017」のイベント関連番組など、自主事業や番組連動イベントの開催に注力しました。

スマートフォンやパソコンで当社の番組等が視聴できるエムキャストは、見逃し配信など順次サービスを拡大し、1月には自主映画のコンテスト「PFF Award」の受賞映画作品の配信も行いました。

この結果、当事業年度の売上高は181億56百万円（前事業年度比99.9%）、営業利益は15億54百万円（前事業年度比95.4%）、経常利益は13億92百万円（前事業年度比92.6%）、当期純利益は9億69百万円（前事業年度比88.5%）となりました。内訳として、放送事業収入は、154億61百万円（前事業年度比8億62百万円増、105.9%）と8期連続で増収になりました。また、その他事業収入は、26億95百万円（前事業年度比8億82百万円減、75.3%）と減収になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ475百万円増加し、当事業年度末には6,633百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は1,309百万円（前事業年度は1,868百万円）となりました。これは主に税引前当期純利益1,392百万円、非資金費用である減価償却費382百万円を計上したほか、前受金が443百万円増加した一方、売上債権の増加751百万円や法人税等の支払額497百万円が生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は468百万円（前事業年度は315百万円）となりました。これは有形固定資産の取得による支出438百万円、出資金の払込による支出331百万円が生じた一方、定期預金の純減額200百万円が生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は365百万円（前事業年度は406百万円）となりました。これは主として、社債の償還による支出257百万円や長期借入金の返済による支出62百万円によるものであります。

(3)生産、受注及び販売の状況

販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(百万円)	前年同期比(%)
放送事業	15,461	105.9%
その他事業	2,695	75.3%
合計	18,156	99.9%

(注)1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)ディーエイチシー	2,083	11.5%	1,398	7.7%
(株)インターワールド	934	5.1%	1,004	5.5%
(株)クオラス	573	3.2%	922	5.1%

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社は、放送事業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

2. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

経営者の視点による当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、有価証券、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、繰延税金資産、貸倒引当金、退職給付引当金等の計上について見積計算を行っており、その概要については「第5 経理の状況 1 財務諸表等」の「重要な会計方針」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

売上高

当社の当事業年度の売上高は、前事業年度の18,176百万円と比較して0.1%減の18,156百万円となりました。放送事業では主に情報ワイド、アニメ、テレビショッピングのタイム収入、スポット収入が順調に増加しました。その他事業はスポット配信における大口取引先の取扱い及びイベント業務が、いずれも減少したことにより減収となりました。

売上原価並びに販売費及び一般管理費

売上原価は前事業年度の13,031百万円と比較して0.1%増の13,048百万円、販売費及び一般管理費は前事業年度の3,515百万円と比較して1.1%増の3,553百万円となりました。

営業損益

営業利益は1,554百万円（前事業年度1,629百万円）となりました。

営業外損益

営業外収益は7百万円（前事業年度64百万円）となりました。営業外費用は169百万円（前事業年度190百万円）となりました。

経常損益

経常利益は1,392百万円（前事業年度1,503百万円）となりました。

当期純損益

当期純利益は969百万円（前事業年度1,095百万円）となりました。

(3) 財政状態の分析

総資産額は、前事業年度末の17,606百万円と比較して7.8%増の18,983百万円となりました。負債合計は、前事業年度末の7,660百万円と比較して5.9%増の8,113百万円となりました。純資産合計は、前事業年度末の9,945百万円と比較して9.3%増の10,869百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 1 業績等の概要」に記載したとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因の分析

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載したとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性

重要な資本的支出の予定及びその資金の調達について、特記すべき事項はありません。

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資額は3億34百万円で、番組・CM・セールスデータ等を管理する営業放送システムの更新のほか、放送・番組制作関連設備の更新によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)								従業員数 (人)
			建物	構築物	機械及 び装置	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	その他	リース 資産	合計	
本社演奏所 (東京都千代田区)	放送事業 その他事業 管理販売業務	放送・制作設備 その他設備	935	6	664	19	4,340 (1,602.33)	0	2	5,969	132 〔28〕
東京スカイツリー (東京都墨田区)	放送事業	送信設備	72	173	28	-	-	-	-	274	- 〔-〕
テレビ中継局(16局) (東京都大島町他)	放送事業	送信・中継設備	59	48	42	-	1	-	-	150	- 〔-〕
多摩ニュースセンター (東京都立川市)	放送事業	放送・制作設備	-	-	3	-	-	0	-	3	1 〔1〕

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. テレビ中継局は民放局及びNHKとの共同建設によるもので、当社持分を示しております。

5. 建物の一部を賃借しております。当事業年度の年間賃借料はそれぞれ以下のとおりであります。

本社演奏所 34百万円

東京スカイツリー 192百万円

6. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】**1【株式等の状況】****(1)【株式の総数等】****【株式の総数】**

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	350,000	350,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	350,000	350,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】**【ストックオプション制度の内容】**

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年8月31日 (注)	50,000	350,000	500	4,835	500	500

(注) 有償第三者割当 発行価格 20,000円
 資本組入額 10,000円
 主な割当先 日本電気(株)、東映(株)、(株)エフエム東京、他7社

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	4	-	86	-	-	3	96	-
所有株式数(株)	22,500	21,200	-	298,500	-	-	7,800	350,000	-
所有株式数の割合(%)	6.4	6.1	-	85.3	-	-	2.2	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフエム東京	東京都千代田区麹町1-7	71,150	20.33
株式会社中日新聞社	愛知県名古屋市中区三の丸1-6-1	21,950	6.27
東京都	東京都新宿区西新宿2-8-1	12,300	3.51
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1-3-1	12,300	3.51
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	12,300	3.51
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽1-3-61	12,300	3.51
東映株式会社	東京都中央区銀座3-2-17	12,300	3.51
日本電気株式会社	東京都港区芝5-7-1	12,300	3.51
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-6	10,350	2.96
株式会社KADOKAWA	東京都千代田区富士見2-13-3	7,500	2.14
計		184,750	52.79

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式350,000	350,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	350,000	-	-
総株主の議決権	-	350,000	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配分に関する方針は、期間損益、財務体質等の経営全般にわたる諸要素を総合的に判断の上、決定していくこととしております。当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。当事業年度は、長期的かつ安定的な利益還元継続及び更なる事業の拡大に向けたコンテンツ強化、新規事業展開、放送設備更新等に備えた内部留保を総合的に勘案し、1株当たり120円の配当を実施することとしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月21日 定時株主総会決議	42	120

4【株価の推移】

当社株式は非上場のため、該当事項はありません。

5【役員 の 状況】

男性 15名 女性 2名 (役員のうち女性の比率11.8%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		後藤 亘	昭和8年1月30日生	昭和30年3月 東北大学法学部卒業 昭和45年4月 (株)エフエム東京営業部長 昭和52年6月 同 取締役総務部長 昭和56年6月 同 常務取締役 昭和62年6月 同 専務取締役営業本部長 平成元年6月 同 代表取締役社長 平成9年6月 当社取締役社長 平成17年6月 (株)エフエム東京代表取締役会長 平成19年6月 当社取締役会長 平成21年6月 (株)エフエム東京取締役相談役 平成22年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成23年6月 (株)エフエム東京名誉相談役(現任)	3	
代表取締役 社長		伊達 寛	昭和23年12月3日生	昭和47年3月 青山学院大学法学部卒業 昭和53年4月 (株)エフエム東京入社 平成元年7月 同 営業課長 平成3年7月 同 営業推進部長 平成4年3月 同 第一営業部長 平成5年7月 同 ネットワーク部長兼ファック クスネットワーク事務局長 平成7年8月 全国FM放送協議会事務局長 平成9年7月 (株)ジャパンエフエムネットワー ク取締役総務部長兼新規事業部長 平成11年4月 (株)エフエム東京マルチメディア 事業局長 平成11年6月 同 取締役マルチメディア事業 局長 平成12年6月 同 常務取締役 平成17年6月 同 退任 平成17年7月 (株)ジャパンエフエムネットワー ク代表取締役社長 平成25年7月 当社顧問 平成26年6月 同 専務取締役 平成30年6月 同 代表取締役社長(現任)	3	
専務取締役		大井 泰弘	昭和27年11月3日生	昭和50年3月 法政大学法学部卒業 昭和50年4月 東京都入都 平成14年4月 病院経営本部経営企画部職員課長 平成17年8月 青少年・治安対策本部総務課長 平成19年6月 知事本局参事(政策担当) 平成20年7月 知事本局総務部長 平成23年7月 知事本局理事(報道担当) 平成24年7月 知事本局理事(尖閣諸島・特命担 当) 平成24年12月 東京都退職 平成25年7月 当社執行役員経営企画室長 平成26年6月 同 常務取締役技術局担当経営企 画室長委嘱 平成27年6月 同 常務取締役 平成30年6月 同 専務取締役(現任)	3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役		栗田 晶子	昭和32年10月4日生	昭和56年3月 成城大学法学部卒業 昭和56年4月 信越放送(株)入社 同 テレビ局CM制作部 昭和60年3月 同 ラジオ局ラジオ制作部 平成4年3月 同 報道制作局制作部 平成5年6月 同 退社 平成6年7月 当社入社 平成14年4月 同 パブリックセンター部長 平成16年7月 同 総務部長 平成18年6月 同 総務局局次長兼総務部長 平成20年6月 同 総務局長 平成24年6月 同 執行役員総務局長 平成28年6月 同 上席執行役員総務局長 平成30年6月 同 常務取締役(現任)	3	
常務取締役		柴田 陽一郎	昭和35年12月28日生	昭和59年3月 東海大学工学部通信工学科卒業 昭和59年4月 株式会社東芝入社 同 AV技術研究所 同 カーエレクトロニクス事業 推進開発部主務 平成7年3月 同 退社 平成7年4月 当社入社 同 放送技術部 平成13年4月 同 マルチメディア室長 平成15年3月 同 デジタルコンテンツ室長 平成20年7月 同 経営監査室長(局次長)兼 総務局局次長 平成24年6月 同 執行役員編成局長 平成28年6月 同 上席執行役員編成局長 平成30年6月 同 常務取締役(現任)	3	
常務取締役		前嶋 宏	昭和32年3月8日生	昭和55年3月 新潟大学工学部電気工学科卒業 昭和55年4月 日本電気株式会社入社 平成11年7月 同 放送映像販売推進本部商品企 画部長 平成12年4月 同 放送映像事業部新事業推進部 長 平成17年10月 同 放送・制御販売本部統括マ ネージャー 平成18年4月 同 放送・制御販売本部長代理 平成19年4月 同 放送・制御販売本部長 平成21年4月 同 メディア・エネルギー営業本 部長 平成25年4月 当社出向 事業局長 平成25年6月 同 入社 執行役員事業局長 平成28年6月 同 上席執行役員 平成29年6月 同 上席執行役員事業局長 平成30年6月 同 常務取締役(現任)	3	
取締役		足立 直樹	昭和14年2月23日生	昭和37年3月 中央大学法学部卒業 昭和37年4月 凸版印刷(株)入社 平成5年6月 同 取締役商印事業本部商印事業 部長 平成7年6月 同 常務取締役商印事業本部長 平成9年6月 同 専務取締役商印事業本部長兼 金融・証券事業本部担当 平成10年6月 同 代表取締役副社長全社営業統 轄兼金融・証券事業本部及び商印事 業本部担当 平成12年6月 同 代表取締役社長 平成16年5月 (株)トッパンホール代表取締役会長 (現任) 平成22年6月 凸版印刷(株)代表取締役会長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		馬野 耕至	昭和28年5月16日生	昭和54年3月 東京大学大学院修士課程修了 平成7年9月 (株)読売新聞社(現株読売新聞東京本社) 政治部主任 平成9年6月 同 メディア企画開発部次長 平成15年5月 同 メディア戦略局編集部次長 平成15年9月 同 メディア戦略局開発部長 平成18年4月 同 メディア戦略局専門委員 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 (株)CS日本取締役 平成24年6月 同 常務取締役 平成28年6月 同 専務取締役 平成29年6月 同 取締役副社長(現任)	3	
取締役		岡田 剛	昭和24年5月27日生	昭和48年3月 慶應義塾大学商学部卒業 昭和63年11月 東映(株)入社(東京撮影所長付ヘッド企画者兼第一企画製作部長) 平成2年6月 同 東京撮影所長 平成4年6月 東映動画(株)(現東映アニメーション(株))取締役(現任) 平成4年6月 東映(株)取締役 平成8年6月 同 映画事業部エグゼクティブ・プロデューサー兼東京撮影所担当 平成10年6月 同 映画営業部門担当 平成12年6月 同 常務取締役映画営業部統括 平成12年8月 (株)ティ・ジョイ代表取締役社長(現任) 平成14年6月 東映(株)代表取締役社長 平成14年6月 全国朝日放送(株)(現株テレビ朝日)取締役(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成26年4月 東映(株)代表取締役グループ会長(現任)	3	
取締役		角川 歴彦	昭和18年9月1日生	昭和41年3月 早稲田大学第一政経学部卒業 昭和48年9月 (株)角川書店(現株)KADOKAWA)取締役 平成5年10月 同 代表取締役社長 平成6年6月 当社取締役(現任) 平成14年6月 (株)角川書店(現株)KADOKAWA)代表取締役会長兼CEO 平成15年4月 同 代表取締役社長兼CEO 平成17年4月 (株)角川ホールディングス(現株)KADOKAWA)代表取締役会長兼CEO 平成22年6月 (株)角川グループホールディングス(現株)KADOKAWA)取締役会長(現任) 平成25年2月 (株)角川アスキー総合研究所代表取締役社長(現任) 平成26年10月 (株)KADOKAWA・DWANGO(現カドカワ(株))取締役相談役(現任) 平成29年6月 カドカワ(株)取締役会長(現任)	3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		久代 信次	昭和16年3月1日	昭和40年4月 ㈱東京ドーム入社 昭和61年2月 同 経理部長 平成3年4月 同 取締役 平成7年4月 同 常務取締役 平成14年4月 同 代表取締役常務執行役員 平成16年4月 同 代表取締役専務執行役員 平成20年4月 同 代表取締役副社長執行役員 平成21年4月 同 代表取締役社長兼社長執行役員 平成22年4月 同 代表取締役社長執行役員 平成28年4月 同 代表取締役会長執行役員 平成28年4月 当社取締役(現任) 平成29年4月 ㈱東京ドーム取締役会長執行役員 平成30年4月 ㈱東京ドーム取締役会長(現任)	3	
取締役		千代 勝美	昭和22年5月26日生	昭和45年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和45年4月 日本航空株式会社入社 昭和48年1月 同 営業本部管理部宣伝販売促進課 昭和52年7月 同 米州地区支配人室営業部宣伝販売促進課 昭和56年12月 同 東京支店国際旅客販売部 平成3年6月 同 米州地区支配人室旅客グループ 平成15年6月 同 取締役 国際旅客事業担当 平成16年6月 株式会社JALウエイズ代表取締役社長 平成20年6月 株式会社JALホテルズ代表取締役社長 平成22年9月 株式会社大島造船所最高顧問 平成23年7月 株式会社エフエム東京特別顧問 平成25年6月 同 代表取締役社長(現任) 平成25年7月 全国FM放送協議会副会長(現任) 平成28年6月 BIC株式会社(現㈱ジャパンマルチメディア放送)代表取締役会長(現任) 平成30年6月 当社取締役(現任)	3	
取締役		水野 和伸	昭和21年4月28日生	昭和45年3月 京都大学文学部卒業 昭和45年4月 ㈱中日新聞社入社 昭和45年8月 同 滋賀県大津市局勤務 昭和51年8月 同 東京本社社会部勤務 平成5年10月 同 東京本社人事部長 平成10年1月 同 東京本社編集局次長 平成15年1月 同 東京本社事業局長 平成17年6月 同 役員待遇東京本社編集局長 平成19年6月 同 取締役東京本社編集局長 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 ㈱中日新聞社常務取締役 平成27年6月 同 専務取締役 平成29年6月 同 専務取締役東京本社代表(現任)	3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		佐藤 良平	昭和31年7月25日生	昭和54年4月 ㈱中日新聞社入社 福井支局、大阪支社編集部、名古屋本社経済部など 平成11年9月 同 ブリュッセル支局長 平成14年9月 同 名古屋本社経済部次長 平成17年7月 同 名古屋本社経済部長 平成19年6月 同 秘書役兼社長室秘書部長 平成23年3月 ㈱中日ドラゴンズ取締役球団代表兼連盟担当 平成25年3月 同 取締役 平成25年10月 ㈱中日新聞社電子電波担当付 平成26年3月 当社 報道センター顧問 平成26年7月 同 執行役員報道局長 平成27年6月 同 常勤監査役(現任)	4	
監査役		埴 章次	昭和11年9月14日生	昭和61年6月 東京電力㈱総務部長 平成5年6月 同 常務取締役 平成8年6月 同 取締役副社長 平成10年6月 同 常任監査役・監査役会会長 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成16年6月 東京電力㈱顧問 平成22年6月 同 退任	4	
監査役		中村 利雄	昭和21年7月22日生	昭和45年3月 名古屋大学法学部法律学科卒業 昭和45年4月 通商産業省入省 平成10年6月 同 大臣官房総務審議官 平成11年9月 同 貿易局長 平成12年6月 中小企業庁長官 平成13年7月 経済産業省退官 平成13年8月 安田火災海上保険㈱ (現損害保険ジャパン日本興亜 ㈱)顧問 平成15年10月 (財)2005年日本国際博覧会協会事務総長 平成19年11月 日本商工会議所専務理事、東京商工会議所専務理事 平成20年6月 当社取締役 平成24年6月 当社監査役(現任) 平成27年12月 日本商工会議所顧問、東京商工会議所顧問(現任) 平成28年3月 公益社団法人全国中小企業取引振興協会会長(現任)	5	
監査役		古郡 頼子	昭和17年6月25日生	昭和49年6月 SUNYatBuffalo大学院経済学研究科博士課程修了 昭和49年9月 University of Akron経済学部助教授 昭和50年9月 Cleveland State University経済学部助教授 昭和59年4月 放送大学助教授 昭和63年4月 明海大学経済学部教授 平成6年4月 中央大学経済学部教授 平成24年6月 当社監査役(現任) 平成25年4月 中央大学名誉教授(現任)	5	
計						

- 1 取締役 足立直樹、取締役 馬野耕至、取締役 岡田剛、取締役 角川歴彦、取締役 久代信次、取締役 千代勝美、取締役 水野和伸は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 埴章次、監査役 古郡鞆子は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
- 3 平成30年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 4 平成27年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成28年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 当社では、経営の意思決定や実行の迅速化・効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下のとおりであります。

役名及び担当	氏名
執行役員 MXエンターテインメント(株)代表取締役社長	藤澤 博之
執行役員 MXテクニカルサービス(株)代表取締役社長	佐竹 伸児
執行役員 通販開発局長	木庭 民夫

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念、行動指針の下、株主、従業員、顧客、視聴者などのステークホルダーを重視し、取締役が法令・定款を遵守し、適正な業務執行のための体制を整備・運用していくことが経営上の重要な責務であると認識しております。この観点から、内部統制システムの整備・推進がコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化につながるものとして、前向きに取り組んでおります。

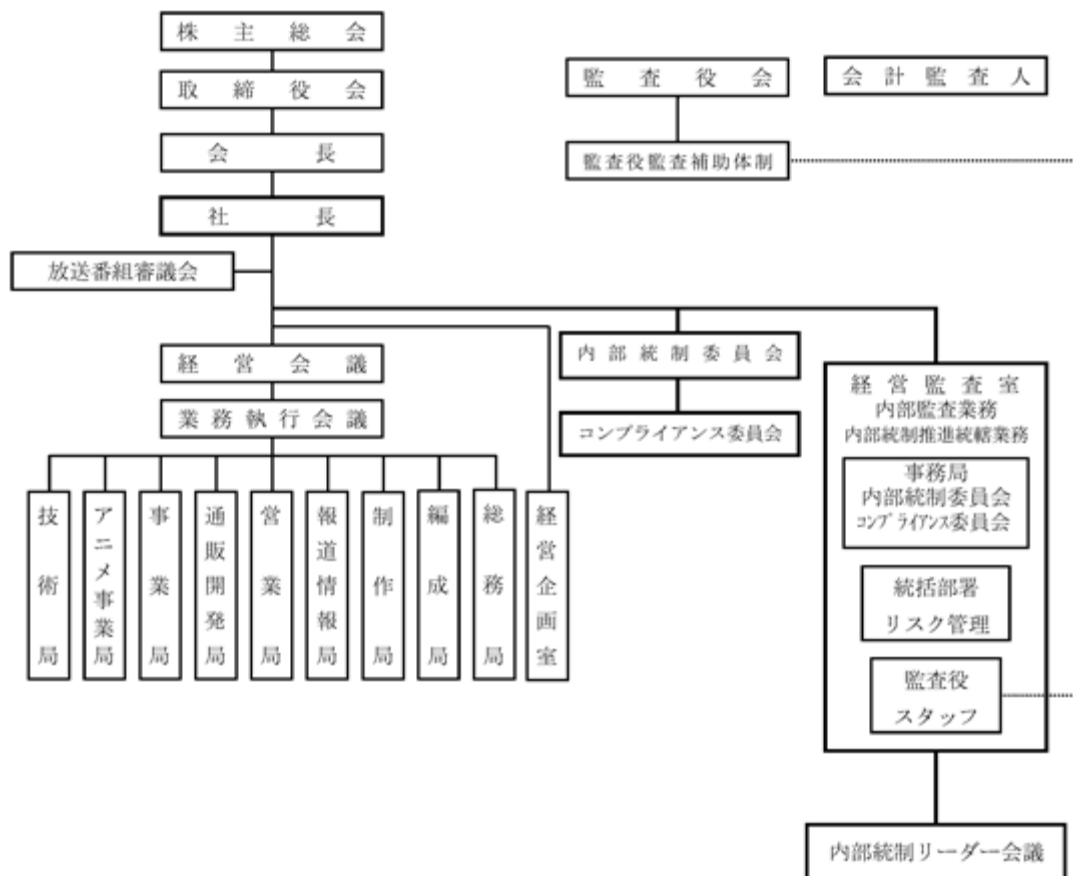
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会設置会社であり、平成30年3月31日現在、取締役は13名で、うち7名が社外取締役であります。また、監査役は4名のうち2名が社外監査役であります。

当社は、意思決定機関としての取締役会を、当事業年度では平成29年4月、5月、6月、7月、9月、11月、平成30年1月、2月、3月に計9回開催したほか、監査役会も同日（5月は別日）に開催しております。また、常勤取締役等によって構成される「経営会議」並びに常勤取締役及び局長等によって構成される「業務執行会議」を原則、毎週開催し、会社の経営方針、重要な事業計画及び業務執行に関する協議、審議、決定、監督を行っております。経営者は、かかる意思決定機関を通じ、会社の重要な業務執行に関し経営判断を行い、厳正な意思決定を行っております。

ロ. 会社の機関及び内部統制の関係図



ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システム並びにリスク管理体制の整備の状況

当社では、従来から、経営の効率性向上、財務報告の信頼性確保、法令遵守の各目的を達成するため、内部統制システムによる管理体制を採用しております。同時に、内部統制システム全般を統括する機関として、代表取締役社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、各局長を部署別内部統制責任者と位置付けております。

コンプライアンス体制としては、法令遵守体制の迅速かつ厳正な運用を図るため、役付取締役、常勤監査役及び顧問弁護士からなる「コンプライアンス委員会」を設置し、重要なコンプライアンス事案に関し審議を行っているほか、社内に対する啓発活動の実施等、客観性と透明性を確保しながら積極的に運営を行っております。

内部統制システムの整備・運用を統括、監査する部門として、「経営監査室」（2名）を代表取締役社長直轄の機関として設置しているほか、下部組織として、各局の実務責任者で構成される「内部統制リーダー会議」を設け、統括機能の強化を図る体制としております。

当社は、平成18年5月26日開催の取締役会において、会社法第362条第4項第6号の規定により、業務の適正を確保するための体制の整備について、以下の項目からなる「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議し、整備・運用を図っております。また、平成18年7月26日、平成20年4月24日、平成20年7月23日開催の取締役会で当該基本方針の一部を改正する決議をいたしました。

- 1 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
- 3 損失の危険に関する規程その他の体制
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 5 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 6 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 7 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役会への報告に関する体制
- 8 その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

また、リスク管理体制の一環として、内部通報制度の運用機関として経営監査室内に「MXホットライン」を設置し、社内における不正等の未然防止、早期対応、是正措置の検討等を行う体制を構築しております。同時に、弁護士事務所内に社外窓口を設置し、通報手段、対象者の拡大等体制の強化を図ってまいりました。本制度では、公益通報者保護法に基づく社内規程を整備し、規程に基づく利用ガイドを作成、配布のうえ、従業員、関係事業者を中心に啓発活動を実施し、通報者保護と実効性、適法性の確保を図っております。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、取締役会に出席し、取締役の経営判断のプロセスを監視するほか、常勤監査役は、その他の重要会議に出席して主な稟議書を閲覧、契約書のチェックを行っています。さらに、内部監査部門である経営監査室と連携して、内部統制システムの整備・運用状況を調査し、主要設備の実在性確認のための実査など財産の状況調査を実施しています。また、会計監査人とは、月次の情報交換を行い、財務会計関係の適正性を監視しており、取締役、社員との必要に応じた面談もあわせて、取締役の職務執行の監査を実施しております。

経営監査室は、内部監査を行うために業務執行部門とは独立した代表取締役社長の直轄組織として、室長と室員の計2名を配置しております。日常的に稟議書の流れをチェックして業務の効率的執行の状況を把握するほか、業務監査、内部通報制度の運用、また、業務フローの整備、リスク管理体制の現場レベルの調整など、社内のコンプライアンス体制の推進部隊としても活動しております。

ホ. 会計監査の状況

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査継続年数

氏名等		所属する 監査法人名	監査継続年数
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松村 浩司	有限責任監査法人トーマツ	7年
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴木 努	有限責任監査法人トーマツ	1年

- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

会計士補等 2名

ヘ. 当社と当社の社外取締役及び社外監査役の関係

社外取締役の一部は、その他の会社の取締役等であり、放送番組購入等の取引を行っております。

役員報酬の内容

区分	役員報酬	
	支給人員	支給額
取締役 (うち、社外取締役)	13名 (7名)	191百万円 (12百万円)
監査役 (うち、社外監査役)	4名 (2名)	26百万円 (3百万円)
計	17名 (9名)	218百万円 (16百万円)

(注) 1. 株主総会の決議による役員報酬限度額(平成26年6月18日第21回株主総会決議)

取締役	250百万円
監査役	30
計	280

2. 上記のほか、役員退職慰労引当金繰入額50百万円(うち取締役44百万円、監査役5百万円)を引き当てております。

取締役の定数

当社の取締役は、23名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	14	-	15	-
計	14	-	15	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.5%
売上高基準	3.1%
利益基準	5.7%
利益剰余金基準	3.9%

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,358	6,633
売掛金	2,488	3,240
番組勘定	13	15
貯蔵品	3	2
前渡金	132	612
前払費用	52	42
繰延税金資産	75	55
未収入金	58	21
その他	8	14
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	9,187	10,633
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,468	1,481
減価償却累計額	350	412
建物(純額)	1, 2 1,117	1, 2 1,069
構築物	549	549
減価償却累計額	268	319
構築物(純額)	1, 2 281	1, 2 229
機械及び装置	4,603	4,830
減価償却累計額	3,917	4,079
機械及び装置(純額)	1, 2 686	1, 2 750
車両運搬具	14	14
減価償却累計額	12	14
車両運搬具(純額)	2	0
工具、器具及び備品	115	118
減価償却累計額	96	98
工具、器具及び備品(純額)	18	20
土地	1, 2 4,342	1, 2 4,342
リース資産	11	11
減価償却累計額	7	9
リース資産(純額)	4	2
建設仮勘定	98	12
有形固定資産合計	6,551	6,426
無形固定資産		
電話加入権	14	14
ソフトウェア	40	94
無形固定資産合計	54	109

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	59	53
関係会社株式	20	20
出資金	302	283
敷金及び保証金	1,221	1,221
リース債権	6	4
破産更生債権等	1	1
繰延税金資産	203	231
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	1,812	1,814
固定資産合計	8,418	8,349
資産合計	17,606	18,983
負債の部		
流動負債		
買掛金	784	1,371
1年内償還予定の社債	2 257	2 257
1年内返済予定の長期借入金	2 62	2 62
リース債務	2	1
未払金	876	620
未払法人税等	303	218
未払消費税等	102	41
前受金	311	754
預り金	19	37
賞与引当金	71	76
その他	26	28
流動負債合計	2,820	3,469
固定負債		
社債	2 3,256	2 2,999
長期借入金	2 753	2 690
リース債務	2	1
退職給付引当金	674	749
役員退職慰労引当金	153	203
固定負債合計	4,840	4,644
負債合計	7,660	8,113

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,835	4,835
資本剰余金		
資本準備金	500	500
資本剰余金合計	500	500
利益剰余金		
利益準備金	23	27
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,574	5,498
利益剰余金合計	4,598	5,526
株主資本合計	9,934	10,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	7
評価・換算差額等合計	11	7
純資産合計	9,945	10,869
負債純資産合計	17,606	18,983

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
テレビ収入	14,598	15,461
その他の収入	1,357	1,269
売上高合計	18,176	18,156
売上原価		
放送費及びその他事業費		
人件費	996	999
番組制作費	7,037	7,842
減価償却費	335	367
諸経費	4,662	3,838
売上原価合計	13,031	13,048
売上総利益	5,144	5,108
販売費及び一般管理費		
代理店手数料	1,964	1,989
役員報酬	209	218
役員賞与	25	-
役員退職慰労引当金繰入額	48	50
人件費	490	507
賞与引当金繰入額	28	27
退職給付費用	45	53
広告宣伝費	128	135
賃借料	21	18
業務委託料	162	177
減価償却費	35	29
貸倒引当金繰入額	0	1
諸経費	353	346
販売費及び一般管理費合計	3,515	3,553
営業利益	1,629	1,554
営業外収益		
受取利息及び配当金	60	0
事務受託収入	21	23
その他	2	3
営業外収益合計	64	7
営業外費用		
社債利息	27	25
支払利息	11	10
投資事業組合運用損	137	120
その他	14	13
営業外費用合計	190	169

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常利益	1,503	1,392
特別利益		
固定資産受贈益	45	-
特別利益合計	45	-
特別損失		
有形固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前当期純利益	1,548	1,392
法人税、住民税及び事業税	501	428
法人税等調整額	48	5
法人税等合計	452	422
当期純利益	1,095	969

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	4,835	500	500	18	3,536	3,555	8,890
当期変動額							
剰余金の配当				5	57	52	52
当期純利益					1,095	1,095	1,095
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	5	1,037	1,043	1,043
当期末残高	4,835	500	500	23	4,574	4,598	9,934

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	8,901
当期変動額			
剰余金の配当			52
当期純利益			1,095
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1	1
当期変動額合計	1	1	1,044
当期末残高	11	11	9,945

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	4,835	500	500	23	4,574	4,598	9,934
当期変動額							
剰余金の配当				4	46	42	42
当期純利益					969	969	969
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	4	923	927	927
当期末残高	4,835	500	500	27	5,498	5,526	10,861

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	11	11	9,945
当期変動額			
剰余金の配当			42
当期純利益			969
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	3	3
当期変動額合計	3	3	924
当期末残高	7	7	10,869

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,548	1,392
減価償却費	362	382
無形固定資産償却費	16	17
投資事業組合運用損益（は益）	137	120
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	1
賞与引当金の増減額（は減少）	9	4
退職給付引当金の増減額（は減少）	73	75
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	48	50
受取利息及び受取配当金	60	0
社債利息	27	25
支払利息	11	10
有形固定資産除去損	0	-
固定資産受贈益	45	-
売上債権の増減額（は増加）	177	751
たな卸資産の増減額（は増加）	9	0
前渡金の増減額（は増加）	24	479
仕入債務の増減額（は減少）	145	548
未払消費税等の増減額（は減少）	110	37
前受金の増減額（は減少）	146	443
その他	11	41
小計	2,327	1,842
利息及び配当金の受取額	60	0
利息の支払額	39	36
法人税等の支払額	480	497
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,868	1,309

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	266	438
無形固定資産の取得による支出	-	83
有形固定資産の売却による収入	1	1
敷金及び保証金の回収による収入	3	-
定期預金の純増減額（は増加）	100	200
出資金の払込による支出	255	331
その他	101	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	315	468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	92	62
配当金の支払額	52	42
社債の償還による支出	257	257
その他	4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	406	365
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,145	475
現金及び現金同等物の期首残高	5,012	6,158
現金及び現金同等物の期末残高	6,158	6,633

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(3) デリバティブ

時価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 番組勘定

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 6～50年

構築物..... 10～15年

機械及び装置..... 6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度末の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、在籍する従業員については、当事業年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については年金財政計算上の数理債務の額をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方針

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

社内の管理方針に基づき、借入金の金利変動リスクを回避し支払利息のキャッシュ・フローの固定化を図る目的で金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的によるデリバティブ取引を行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性の評価

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

（会計処理の見直しを行った主な取扱い）

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産に係る国庫補助金受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	8百万円	8百万円
構築物	15	15
機械及び装置	20	20
土地	1	1
計	45	45

2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

有形固定資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	713百万円	688百万円
構築物	1	1
機械及び装置	0	0
土地	4,340	4,340
計	5,056	5,030

担保付債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内償還予定の社債	257百万円	257百万円
1年内返済予定の長期借入金	62	62
社債	3,256	2,999
長期借入金	753	690
計	4,330	4,010

(損益計算書関係)

1 その他の収入はイベント事業、スポット配信業務等であります。

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
関係会社からの事務受託収入	1百万円	3百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	350,000	-	-	350,000
合計	350,000	-	-	350,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	52	150	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	42	利益剰余金	120	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	350,000	-	-	350,000
合計	350,000	-	-	350,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	42	120	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	42	利益剰余金	120	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	6,358百万円	6,633百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	200	-
現金及び現金同等物	6,158	6,633

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内	186	186
1年超	1,665	1,479
合計	1,851	1,665

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、主に設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入、社債発行及び増資)を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブ取引は、投機目的で行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価のあるものは市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、全て1年以内の支払期日であります。

社債、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還及び返済期日は当事業年度末後、最長で12年1ヵ月後であります。また、一部の長期借入金は金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避し支払利息のキャッシュ・フローの固定化を図る目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関する手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「重要な会計方針 5.ヘッジ会計の方針」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権並びに敷金及び保証金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、一部の長期借入金に係る金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引を実施し支払利息のキャッシュ・フローの固定化を行っております。

なお、デリバティブ取引については、社内の管理方針に基づき実行及び管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2.参照)。

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	6,358	6,358	-
(2)売掛金	2,484	2,484	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	24	24	-
(4)敷金及び保証金	621	618	2
(5)買掛金	784	784	-
(6)未払金	876	876	-
(7)未払法人税等	303	303	-
(8)社債(1)	3,513	3,650	136
(9)長期借入金(2)	816	835	18
(10)デリバティブ取引	-	-	-

当事業年度(平成30年3月31日)

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	6,633	6,633	-
(2)売掛金	3,235	3,235	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	18	18	-
(4)敷金及び保証金	621	621	0
(5)買掛金	1,371	1,371	-
(6)未払金	620	620	-
(7)未払法人税等	218	218	-
(8)社債(1)	3,256	3,394	137
(9)長期借入金(2)	753	781	28
(10)デリバティブ取引	-	-	-

(1)社債については、1年内償還予定の社債も含めて示しております。

(2)長期借入金については、1年内返済予定の長期借入金も含めて示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金並びに(2)売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、売掛金の貸借対照表計上額は貸倒引当金を控除しております。

(3)投資有価証券

投資有価証券である株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、その返還予定時期が合理的に見積り可能であるものについては、その将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)買掛金、(6)未払金及び(7)未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8)社債

当社の発行する社債の時価については、元金利率の合計額を当該社債と同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9)長期借入金

長期借入金の時価については、元金利率の合計額を、当該借入金と同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元金利率の合計額を、当該借入金と同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度（平成29年3月31日） （百万円）	当事業年度（平成30年3月31日） （百万円）
投資有価証券 非上場株式	35	35
関係会社株式 非上場株式	20	20
出資金	302	283
敷金及び保証金	600	600

市場価格がない、もしくは償還予定が合理的に見積れないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,358	-	-	-
売掛金	2,484	-	-	-
敷金及び保証金	-	60	300	261
合計	8,843	60	300	261

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,633	-	-	-
売掛金	3,235	-	-	-
敷金及び保証金	-	120	300	201
合計	9,869	120	300	201

4. 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	257	257	257	257	257	2,226
長期借入金	62	62	62	62	62	502
合計	320	320	320	320	320	2,729

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	257	257	257	257	257	1,969
長期借入金	62	62	62	62	62	439
合計	320	320	320	320	320	2,409

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10百万円、関連会社株式10百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10百万円、関連会社株式10百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成29年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	24	7	16

(注)非上場株式（貸借対照表計上額 35百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成30年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	18	7	11

(注)非上場株式（貸借対照表計上額 35百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	624	576	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	576	528	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度及び確定給付型企業年金制度を採用しております。当該退職一時金制度及び確定給付型企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。なお、複数事業主制度の厚生年金基金制度として東京都報道事業厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、同基金は厚生年金基金の代行部分について、平成28年4月14日に厚生労働大臣から将来分返上の認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	601百万円
退職給付費用	90
退職給付の支払額	2
制度への拠出額	15
退職給付引当金の期末残高	674

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	15百万円
年金資産	15
	0
非積立型制度の退職給付債務	674百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	674
退職給付引当金	674百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	674

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 87百万円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は26百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成28年3月31日現在)

年金資産の額	106,430百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	112,122
差引額	5,692

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1.38%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額 5,692百万円の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,464百万円及び剰余金2,771百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年11ヵ月の元利均等償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金23百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度及び確定給付型企業年金制度を採用しております。当該退職一時金制度及び確定給付型企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。なお、複数事業主制度の厚生年金基金制度として東京都報道事業厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、同基金は厚生年金基金の代行部分について、平成28年4月14日に厚生労働大臣から将来分返上の認可を受けております。なお、当該基金は平成29年2月27日に開催した代議員会で、平成30年9月30日付で解散することを決議しております。当基金の解散による追加負担額は軽微であります。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	674百万円
退職給付費用	106
退職給付の支払額	1
制度への拠出額	30
退職給付引当金の期末残高	749

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	45百万円
年金資産	45
	0
非積立型制度の退職給付債務	749百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	749
退職給付引当金	749百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	749

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 103百万円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は24百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成29年3月31日現在）

年金資産の額	104,747百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	108,963
差引額	4,216

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1.41%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額 4,216百万円の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,879百万円及び剰余金3,663百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年11ヵ月の元利均等償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金23百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 206百万円	退職給付引当金 229百万円
役員退職慰労引当金 46	役員退職慰労引当金 62
未払事業税 20	未払事業税 15
賞与引当金 21	賞与引当金 23
減価償却超過額 4	減価償却超過額 6
貸倒引当金 1	貸倒引当金 2
その他 37	その他 21
繰延税金資産小計 339	繰延税金資産小計 360
評価性引当額 55	評価性引当額 70
繰延税金資産の合計 284	繰延税金資産の合計 290
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 5	その他有価証券評価差額金 3
繰延税金負債の合計 5	繰延税金負債の合計 3
繰延税金資産の純額 279	繰延税金資産の純額 287
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（持分法損益等）

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

前事業年度末（平成29年3月31日）

当社は、地上デジタル放送用の送信設備等について、電波法第78条に基づく空中線の撤去義務及び不動産賃貸借契約等に基づく退去時の原状回復義務を有しておりますが、事業を継続する上で移設、撤去が困難であり原状回復義務等の履行の蓋然性が極めて低いため、資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度末（平成30年3月31日）

当社は、地上デジタル放送用の送信設備等について、電波法第78条に基づく空中線の撤去義務及び不動産賃貸借契約等に基づく退去時の原状回復義務を有しておりますが、事業を継続する上で移設、撤去が困難であり原状回復義務等の履行の蓋然性が極めて低いため、資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、テレビ番組の制作・放送及び広告の取扱いを中心とする「放送関連事業」、イベント事業を中心とする「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「その他の事業」の相対的な割合が非常に低く、重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)ディーエイチシー	2,083	放送関連事業
(株)インターワールド	934	放送関連事業
(株)ポニーキャニオン	862	放送関連事業

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)ディーエイチシー	1,398	放送関連事業
(株)インターワールド	1,004	放送関連事業
(株)クオラス	922	放送関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	MXエンターテインメント(株)	東京都千代田区	10	広告代理店業務 番組制作業務	(所有) 直接100	広告代理店業務 番組制作業務	代理店取引(収入)	476	売掛金	90
							代理店取引(費用)	83	未払金	16
							番組等制作委託	676	買掛金	82
子会社	MXテクニカルサービス(株)	東京都千代田区	10	制作技術運用業務	(所有) 直接100	制作技術運用業務	制作技術運用業務	137	未払金	25
関連会社	(株)アクトファースト	東京都港区	45	番組制作技術業務	(所有) 直接22.2	制作技術運用業務	制作技術運用業務	36	買掛金	3

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記取引は、一般取引先と同等の条件によっております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	ジグノシステムジャパン(株)	東京都千代田区	1,695	携帯サイト ビジネス 映像・音楽 制作		広告代理店業務 等	代理店取引(収入)	554	売掛金	45
							代理店取引(費用)	110	未払金	9

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3. 上記取引は、一般取引先と同等の条件によっております。

当事業年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	MXエンターテインメント(株)	東京都千代田区	10	広告代理店業務 番組制作業務	(所有) 直接100	広告代理店業務 番組制作業務	代理店取引(収入)	498	売掛金	84
							代理店取引(費用)	86	未払金	15
							番組等制作委託	736	買掛金	81
子会社	MXテクニカルサービス(株)	東京都千代田区	10	制作技術運用業務	(所有) 直接100	制作技術運用業務	制作技術運用業務	216	未払金	28
関連会社	(株)アクトファースト	東京都港区	45	番組制作技術業務	(所有) 直接22.2	制作技術運用業務	制作技術運用業務	39	買掛金	3

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 上記取引は、一般取引先と同等の条件によっております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	ジグノシステムジャパン(株)	東京都千代田区	1,695	携帯サイト ビジネス 映像・音楽 制作		広告代理店業務 等	代理店取引(収入)	570	売掛金	51
							代理店取引(費用)	113	未払金	12

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
3. 上記取引は、一般取引先と同等の条件によっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	28,416.12円	1株当たり純資産額	31,056.24円
1株当たり当期純利益	3,130.65円	1株当たり当期純利益	2,770.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,095	969
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,095	969
期中平均株式数(株)	350,000	350,000

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額は、資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により作成を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,468	13	1	1,481	412	62	1,069
構築物	549	-	-	549	319	51	229
機械及び装置	4,603	321	93	4,830	4,079	256	750
車両運搬具	14	-	-	14	14	1	0
工具、器具及び備品	115	6	3	118	98	5	20
土地	4,342	-	-	4,342	-	-	4,342
リース資産	11	-	-	11	9	2	2
建設仮勘定	98	11	97	12	-	-	12
有形固定資産計	11,203	352	195	11,360	4,934	379	6,426
無形固定資産							
電話加入権	14	-	-	14	-	-	14
電気通信施設利用権	122	-	-	122	122	-	-
ソフトウェア	277	72	0	349	254	17	94
無形固定資産計	414	72	0	486	377	17	109
投資その他の資産							
長期前払費用	24	-	24	-	-	2	-

(注) 当期増加額の主なものは以下のとおりであります。

機械及び装置 営業放送システム更新

89百万円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第2回無担保社債	平成27年4月15日	3,513 (うち1年内 257)	3,256 (うち1年内 257)	0.77	なし ((注)1.)	平成42年4月15日
合計	-	3,513 (うち1年内 257)	3,256 (うち1年内 257)	-	-	-

(注) 1. 銀行保証に対して土地及び建物を担保提供しております。

2. 社債の貸借対照表日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
社債	257	257	257	257	257

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	62	62	1.27	-
1年以内に返済予定のリース債務	2	1	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	753	690	1.27	平成42年3月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2	1	-	平成32年4月6日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	821	755	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	62	62	62	62
リース債務	1	0	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動)	4	5	-	4	5
貸倒引当金(固定)	1	-	-	-	1
賞与引当金	71	76	71	-	76
役員退職慰労引当金	153	50	-	-	203

(注) 貸倒引当金(流動)の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
普通預金	6,632
定期預金	-
計	6,632
合計	6,633

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)電通	363
(株)ディーエイチシー	254
Children's Playground Entertainment(株)	226
ワーナーブラザーズ(合)	196
その他	2,200
合計	3,240

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,488	20,976	20,224	3,240	86.1	49.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産

番組勘定

区分	金額(百万円)
未放送番組制作費	5
未放送購入番組費	10
合計	15

貯蔵品

区分	金額(百万円)
商品券	0
放送用ビデオテープ	2
合計	2

敷金及び保証金

区分	金額（百万円）
電波塔利用に係る敷金及び保証金等	1,200
その他	21
合計	1,221

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)創通	422
シンエイ動画(株)	187
M Xエンターテインメント(株)	81
(株)A Zクリエイティブ	34
(株)テレパック	28
その他	617
合計	1,371

未払金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)電通	74
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	35
(株)アサツーディ・ケイ	33
その他	478
合計	620

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券の5種類
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	当社の本店において取り扱う 設置しない 設置しない 無料 新株1枚につき1,000円の手数料及び印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当なし 該当なし 該当なし 該当なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社の株式を譲渡するには、定款第9条により、取締役会の承認をうけなければならない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第24期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

(第25期中)(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)平成29年12月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月21日

東京メトロポリタンテレビジョン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京メトロポリタンテレビジョン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京メトロポリタンテレビジョン株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。